2021年5月期 決算説明資料

2021年7月12日
ライク株式会社

LIKE
...planning the Future
人を活かし、未来を創造する

会社概要

社名	ライク株式会社(LIKE, Inc.)
設立	1993年9月
上場	証券コード:2462 東証1部
代表者	代表取締役社長　岡本 泰彦
所在地	本社: 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウェスト17階 ※グループ会社の本社を1ヶ所に集約 大阪本社(会社法上の本店): 大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階 【ライクキッズ・ライクアカデミー】 本社・営業所:5ヶ所 (渋谷、関西、東海、上越、東北) 保育施設:376ヶ所 【ライクスタッフィング・ライクワークス】 本社・支社:11ヶ所 (渋谷、大阪、北海道、東北、千葉、東海、北陸、中国、四国、九州、南九州) サテライトオフィス:4ヶ所 (群馬、茨城、八王子、幕張) 就労移行支援事業所:1ヶ所(大森) 携帯電話ショップ:1ヶ所(京都) 【ライクケア】 本社:1ヶ所(渋谷)、介護施設:25ヶ所

資本金	1,531百万円
事業内容	子育て支援サービス事業・総合人材サービス事業・介護関連サービス事業を営む事業会社を擁する持株会社 グループ全体の経営方針策定及び経営管理並びにそれに付帯する業務
従業員数	7,471名(うち臨時2,613名) (2021年5月末日現在 連結ベース)
株主数	3,385名(2021年5月末)
発行済株式数	20,387,800株(うち自己株式1,274,652株)
大株主	岡本 泰彦 35.58% 日本カストディ銀行(信託口) 18.03% 有限会社マナックス 8.78%
URL	https://www.like-gr.co.jp/
グループ会社	連結子会社: ライクキッズ株式会社 ライクアカデミー株式会社 ライクスタッフィング株式会社 ライクワークス株式会社 ライクケア株式会社

沿革

LIKE ライクキッズ

2012.8 JASDAQ上場

2013.4 東証2部上場

2014.4 東証1部へ市場変更

2020.8 完全子会社化に伴い上場廃止

LIKE

2005.12 東証マザーズ上場

2007.2 東証1部へ市場変更

1993 設立

2009 持株会社体制へ移行

LIKE

2016.12 商号変更

人材

1998 総合人材サービス事業を開始

LIKE ライクスタッフィング

LIKE ライクワークス

2018 ライクワークスを会社分割

保育

2009 ライクキッズを持分法適用関連会社化
（旧サクセスHD）

2015 ライクキッズを連結子会社化

2020 ライクキッズを完全子会社化

LIKE ライクキッズ

介護

2013 ライクケアを連結子会社化
（旧サンライズ・ヴィラ）

2017 ライクケアを完全子会社化

LIKE ライクケア

事業概要

LIKE（東証1部：証券コード2462）

グループ全体の経営方針策定及び経営管理並びにそれに付帯する業務

保育

LIKE ライクキッズ

LIKE ライクアカデミー

・受託保育サービス
病院・企業等の事業所内保育施設133ヶ所の受託運営

・公的保育サービス
認可保育園・学童クラブ等の公的施設243ヶ所の運営

※施設数は2021年4月末日

人材

LIKE ライクスタッフィング

LIKE ライクワークス

世代・国籍・経歴を問わず多様な人材の社会進出、雇用の創出、採用・育成等の総合支援

CAREER DESIGN ACADEMY

法人顧客向け研修会社

介護

LIKE ライクケア

神奈川県・東京都・埼玉県における有料老人ホーム等25ヶ所（デイサービス3ヶ所含む）の運営。24時間看護スタッフ常駐の施設の割合が多く、看取りまでを行う

※施設数は2021年4月末日

ゆりかごからハッピーエンディングまで**全ての世代**に対しサービスを展開

企業理念

...planning the Future

―― 人を活かし、未来を創造する ――

ゆりかごからハッピーエンディングまで、
人生のどの段階においても
“なくてはならない企業グループ”へ

持続可能な社会の実現に向けて

LIKE ライクグループ

グループ事業とサスティナビリティとの関係性

保育

- 待機児童の解消
- 女性活躍の推進
- 人口の増加

人材

- 男女格差是正
- 労働力人口の増加
- 雇用の創出

介護

- 介護需要への対応
- 介護離職の解消
- 高齢化社会への対応

各事業が社会課題の解決に直結

事業拡大自体が
持続可能な社会の実現に繋がる

SDGsとの対応関係について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業活動・企業活動を通じて解決する社会課題		SDGsとの対応関係	具体的な取り組み（ESGとの対応含め）
保育	待機児童の解消 女性活躍の推進 人口の増加	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 11 住み続けられるまちづくりを	・保育園の堅確な運営 ・保育園の新規開設 ・保育士確保によるサービスの充実 ・デジタル化推進による業務負荷軽減 ・様々な保育士のキャリア提示 ・保育コンテンツの開発
人材	男女格差是正 労働力人口の増加 雇用の創出	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう	・人材不足が深刻な業界へ労働力供給 ・女性の社会進出推進 ・経験、スキルを問わず人材を戦力化 ・OJTや研修コンテンツでの人材教育 ・外国人材の就労支援を強力に推進 ・マッチングによる働きがいの創出
介護	介護需要への対応 介護離職の解消 高齢化社会への対応	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	・介護施設の堅確な運営 ・介護施設の新規開設 ・介護士確保によるサービスの充実 ・外国人材の介護業界への就労促進 ・医療連携の強化 ・自治体との連携強化
LIKE	地球環境保全 多様な働き方の実現 持続可能な共創関係	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	・「再エネ100宣言 RE Action」に参加 ・2050年までにCO_2排出ゼロへ ・施設使用電力を再エネ由来化 ・女性、外国人材の管理職積極登用 ・他社とのアライアンス構築 ・持続可能を実現する企業統治強化

DX戦略

LIKE ライクグループ

DX戦略

DX認定

2021年4月：経済産業省が定める
「DX認定事業者」に認定

2022年5月期中は基幹システム全面刷新等のデジタル化を強力推進
2023年5月期以降に取得したデータを用いて新事業創造も含めたDXを実現する

業務効率化

業務改善によるデジタル課題の導出

デジタル化推進

システム投資や他企業とのアライアンスによるデジタル化の加速

DXの実現

効率化されたシステムや蓄積した情報を用いた新事業展開

・保育アプリサービス
・物販サービス
・BPO受注
・コンサルテーション
・保険サービス　　等

2021.7 → 2022.5 → 2025.5

ライクグループの強み

LIKE ライクグループ

ライクグループの強み

祖業である人材ビジネスで培った

人材マネジメントスキル

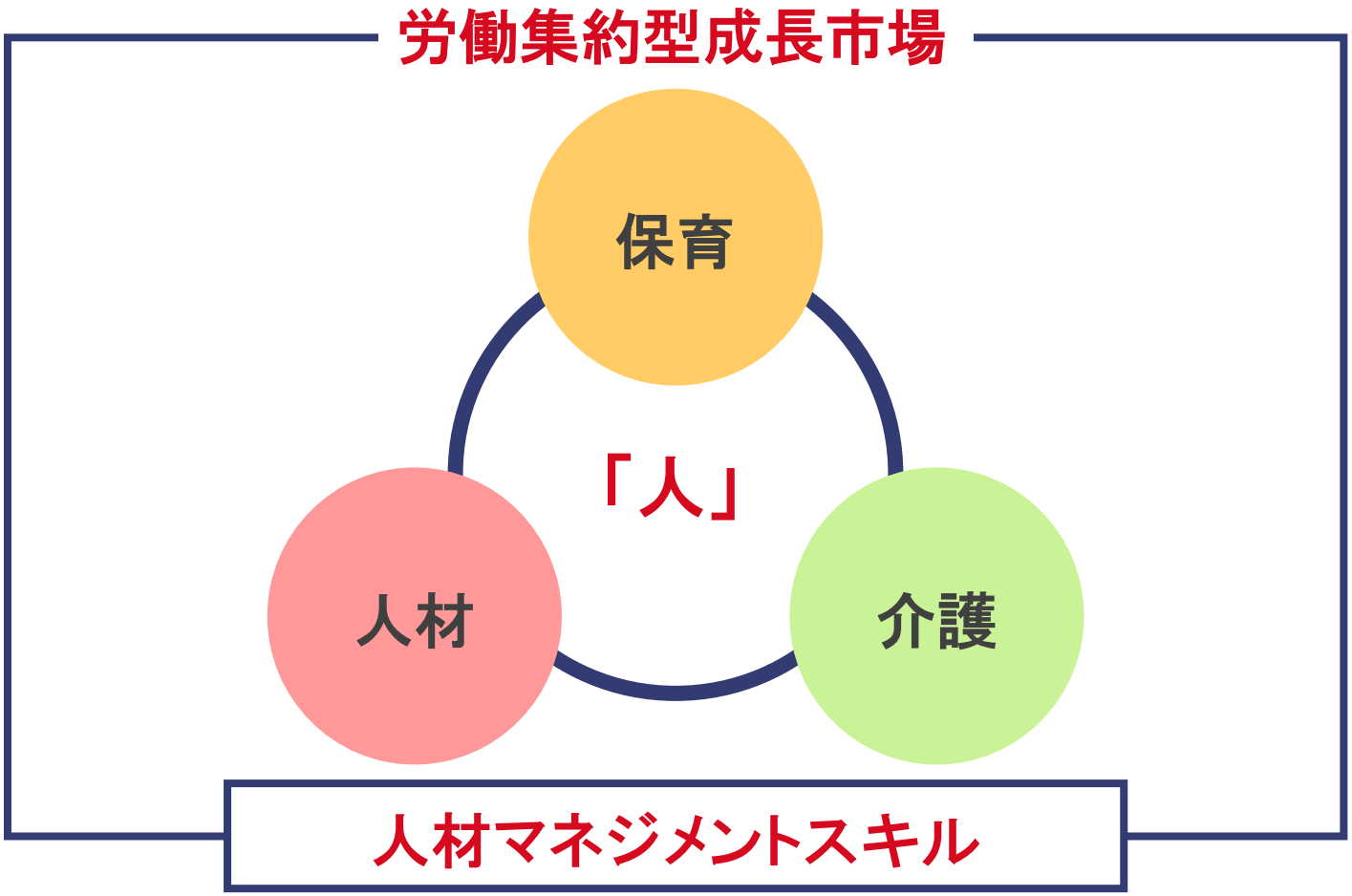
（集客・採用・教育・投入・管理）

×

労働集約型成長市場

における機動的なポジショニング

強みを活かした事業シナジー



人材マネジメントスキルを土台に各事業が「人」を介して連環しシナジーを発揮

強みを活かした事業展開の特徴

グループが保持する能力と労働集約型成長市場の成功要因が一致
&
機動的な経営判断による適切な資源配分・ポジショニング

既存3事業だけでなく

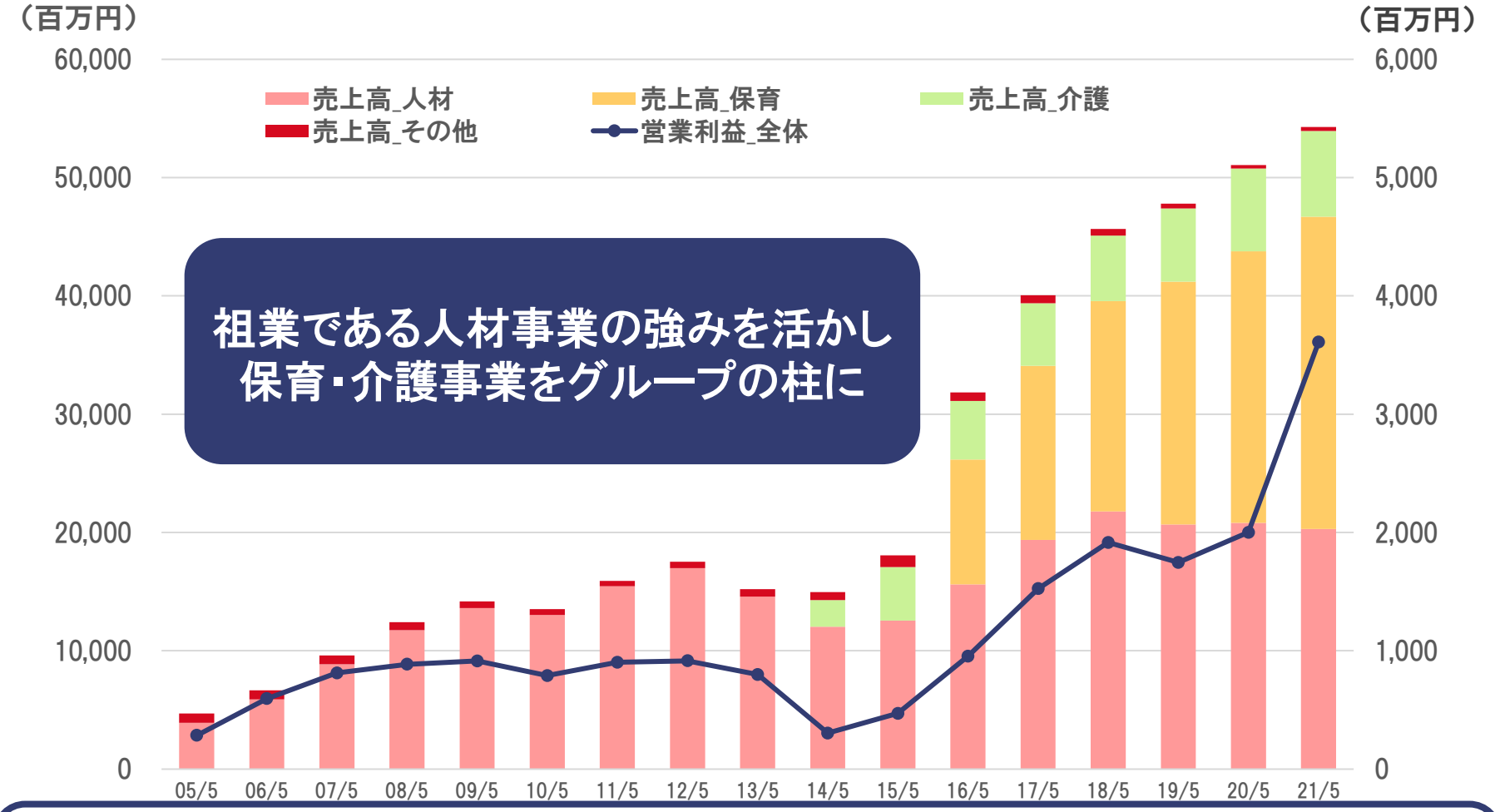
労働集約型成長市場全体

をターゲットとしている

連結業績のあゆみ

LIKE ライクグループ

連結業績のあゆみ



祖業である人材事業の強みを活かし
保育・介護事業をグループの柱に

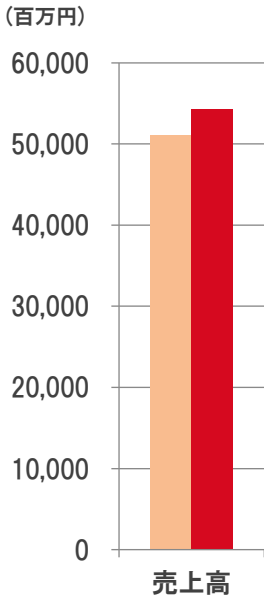
今後は保育・介護の成長貢献に傾注していた
人材部門も再度攻勢に転じ成長フェーズへ

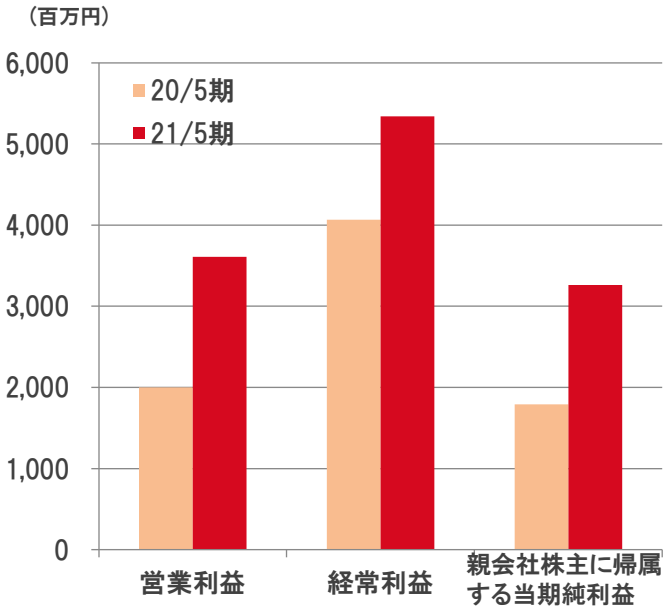
2021年5月期
連結業績の状況

LIKE ライクグループ

2021年5月期 連結業績サマリー

単位：百万円	20/5期 実績	21/5期 実績	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	51,072	54,274	+3,201	106.3%
営業利益	2,000	3,610	+1,610	180.5%
経常利益	4,067	5,341	+1,273	131.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793	3,262	+1,469	181.9%





- 子育て支援サービス、介護関連サービスは感染症の拡大と関係なく業績順調に推移し増収増益での着地。
- 総合人材サービスにおける感染症拡大の影響は早期の注力業界見直しによってマイナスインパクトを最小限に留めた。

2021年5月期 通期予算比

単位：百万円	21/5期 当初予想	21/5期 上方修正後	21/5期 実績	当初予算比	
				増減額	比率
売上高	54,000	54,000	54,274	+274	100.5%
営業利益	2,150	3,150	3,610	+1,460	167.9%
経常利益	4,100	4,700	5,341	+1,241	130.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900	2,600	3,262	+1,362	171.7%

- 子育て支援サービス・介護関連サービスにおいては感染症拡大の大きな影響なく、既存園・施設が順調に充足・稼働したことにより売上・利益ともに予算を上回る。
- 総合人材サービスにおいては感染症拡大によってファッション業界（アパレル・化粧品）やインバウンド系の製造における売上の減少、モバイル業界における販促イベントの中止等があったことから、売上で予算未達となるも、コストコントロールに努め、利益部分は達成。

2021年5月期 営業費用の分析

単位：百万円	20/5期（売上比）		21/5期（売上比）		前年同期比	
					増減額	比率
売上原価	42,688	83.6%	44,496	82.0%	+1,807	104.2%
販管費合計	6,383	12.5%	6,167	11.4%	△215	96.6%
人件費	2,116	4.1%	2,064	3.8%	△52	97.5%
採用教育費	1,109	2.2%	914	1.7%	△194	82.4%
地代家賃	619	1.2%	646	1.2%	+26	104.2%
のれん償却費	449	0.9%	444	0.8%	△5	98.9%
その他	2,088	4.1%	2,098	3.9%	+9	100.5%
営業利益	2,000	3.9%	3,610	6.7%	+1,610	180.5%

➢ 売上原価率

83.6%→82.0%（△1.6pt）

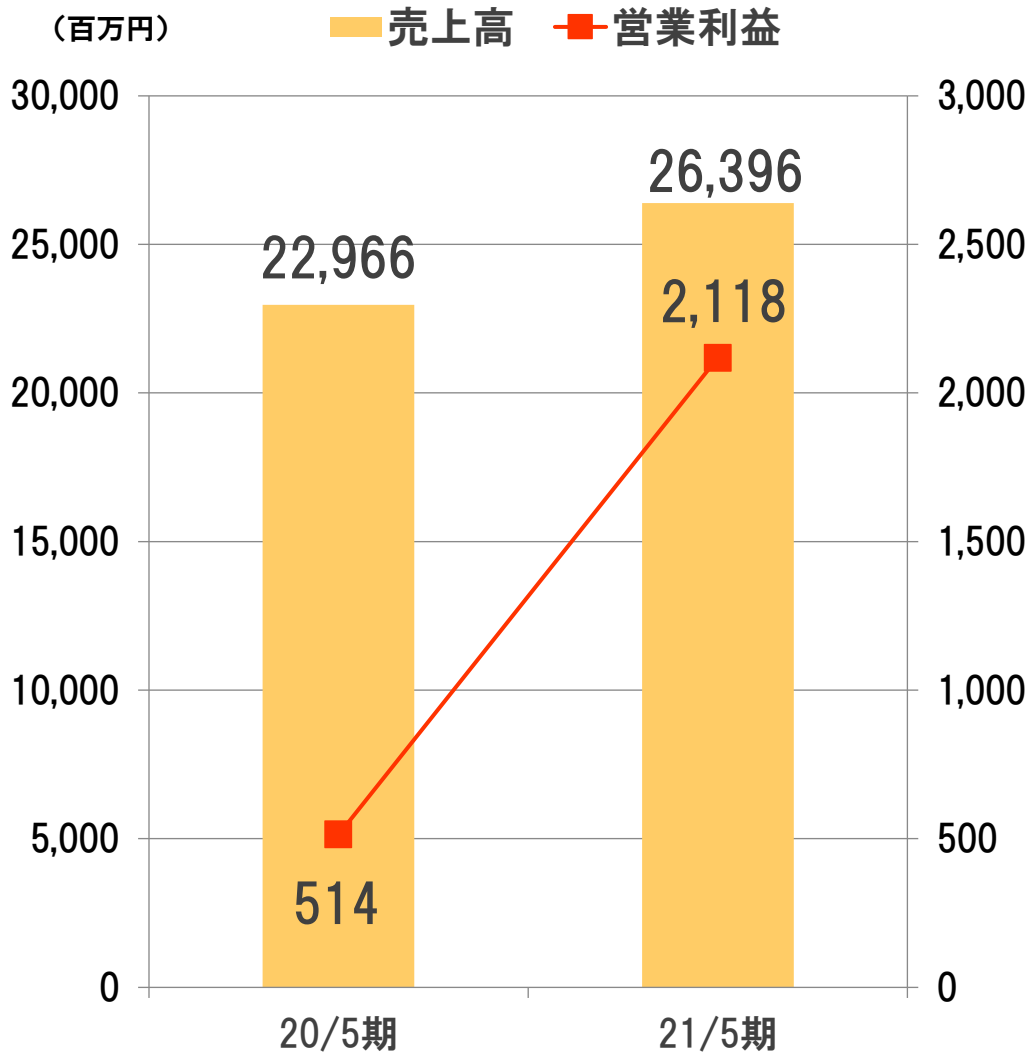
- 子育て支援サービスにおいて、感染症拡大をきっかけとして、これまで外注していた英語教室や体操教室を内製化したことでポイント改善。

➢ 販管費率

12.5%→11.4%（△1.1pt）

- 感染症拡大による人材市場のトレンド変化によって効率的な採用活動が可能となり、採用教育費が圧縮され改善。

セグメント別業績～子育て支援サービス～

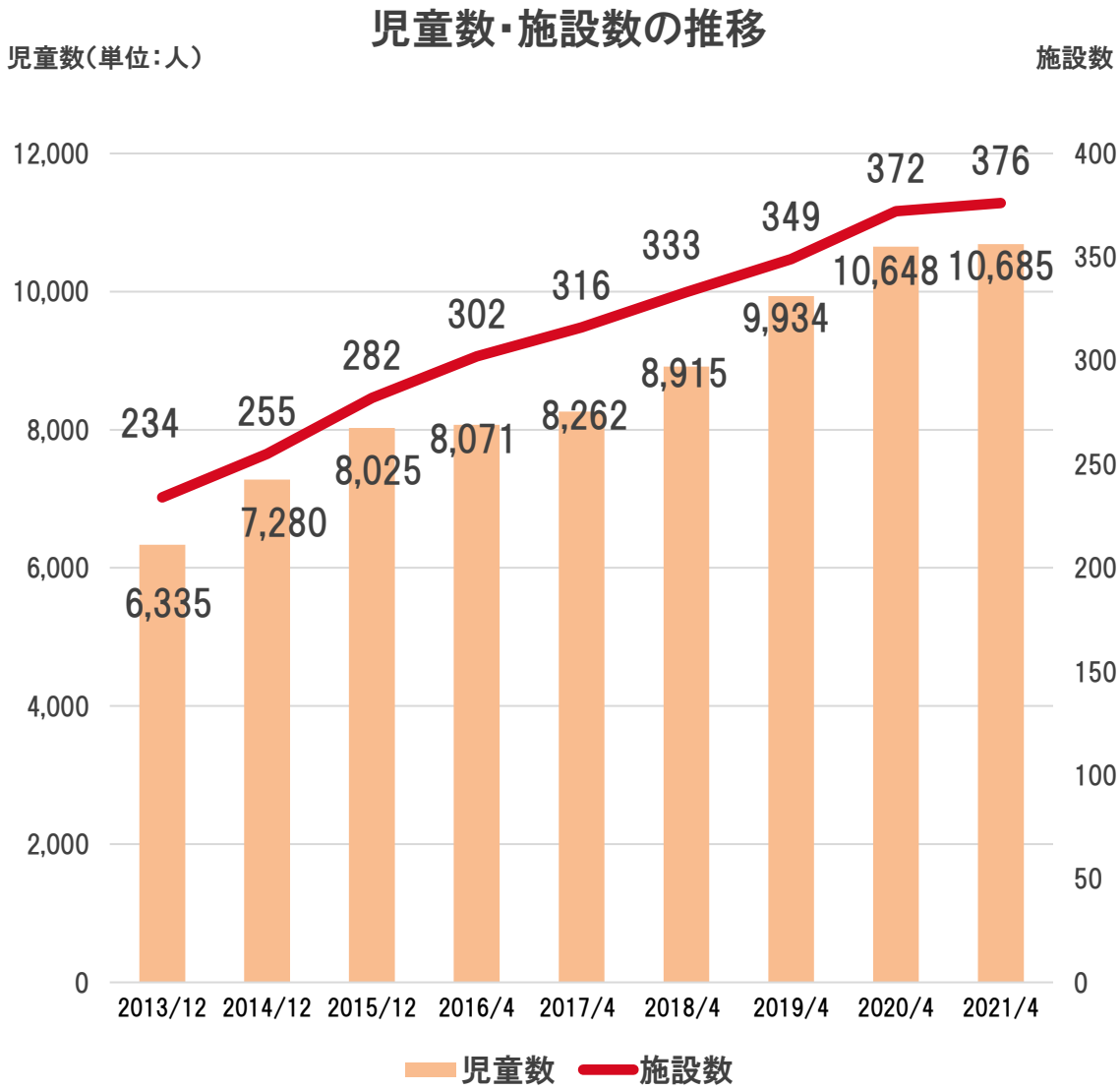


施設運営が好調に推移
開設コスト圧縮もあり
大幅増益での着地

売上高14.9%増
営業利益311.9%増

- 既存園が順調に充足・稼働した結果、前年同期比増収での着地。
- 感染症拡大の影響もあり、認可保育園の新規開設は前期22ヶ所から12ヶ所となったことで、開設コストが圧縮され大幅増益。

子育て支援サービスの児童数・施設数の推移



※児童数は、学童クラブ等は含まない

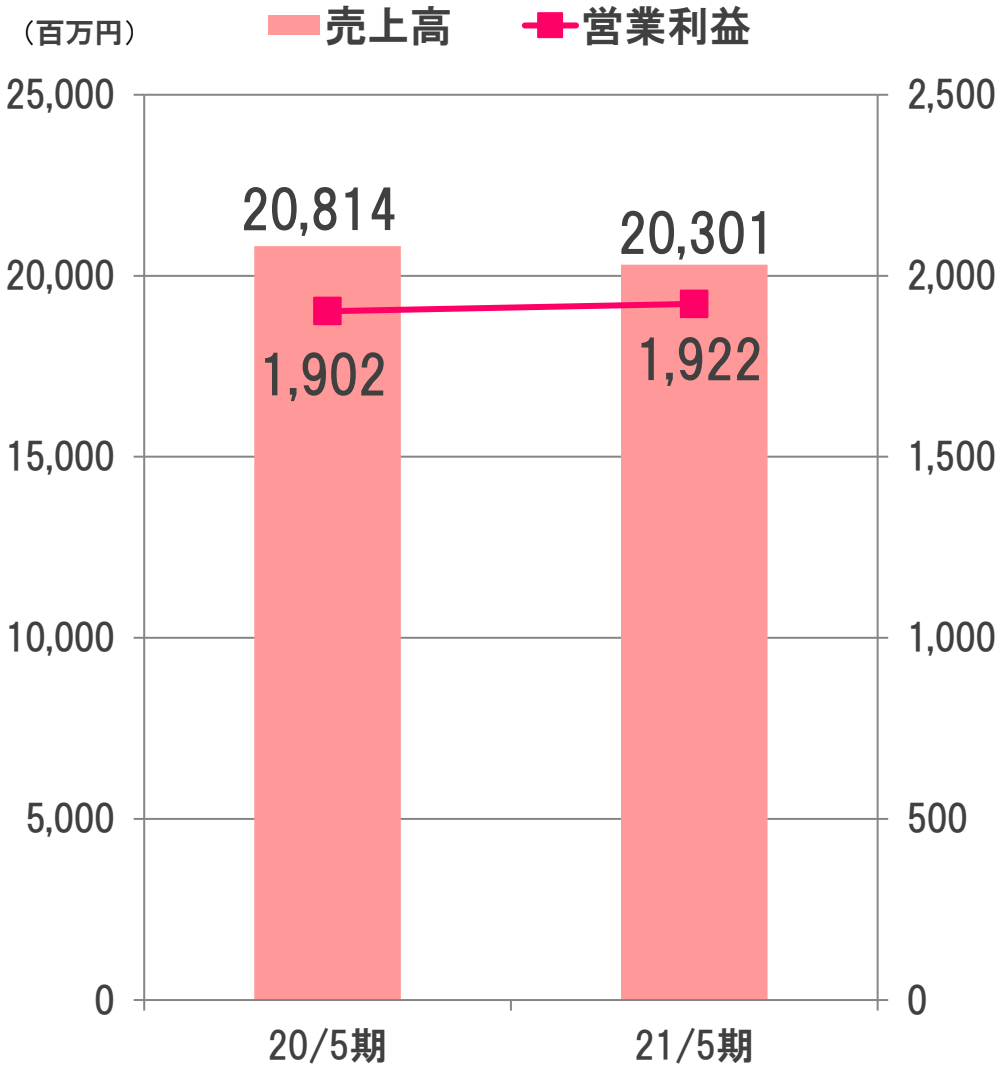
施設の内訳

		20/4末	21/4末
受託保育	病院内保育	128	115
	事業所内保育等	17	18
	受託保育合計	145	133
公的保育	認可保育園等	147	157
	学童クラブ等	80	86
	公的保育合計	227	243
施設数合計		372	376

コロナ禍においても、保育ニーズは高水準で推移。不安定な情勢の中でも、安定したサービスを提供できるよう運営体制を強化。今期の認可保育園の新設数は12ヶ所。

※うち1ヶ所は区営から民営への変更
※期間満了により認可保育園1ヶ所閉鎖

セグメント別業績～総合人材サービス～



感染症拡大の影響から減収もコスト圧縮によって増益での着地

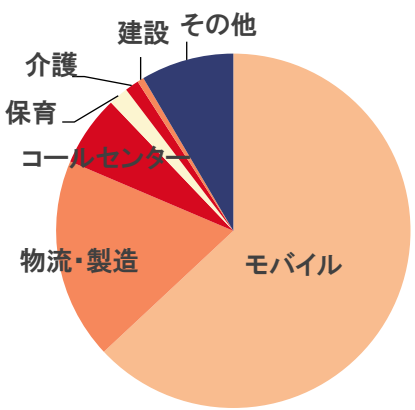
売上高2.5%減 営業利益1.0%増

- モバイル業界での販促イベント中止・アパレル業界からの戦略的撤退の影響あり減収。
- 一方でコストコントロールに努め販管費を圧縮したことで前年同期比増益での着地。

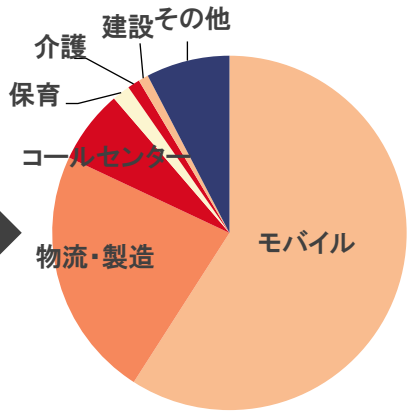
総合人材サービス売上高の業界別内訳

単位：百万円	20/5期		21/5期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	比率
モバイル	13,120	63.0%	12,139	59.8%	△980	92.5%
物流・製造	3,821	18.4%	4,716	23.2%	+894	123.4%
コールセンター	1,348	6.5%	1,378	6.8%	+30	102.3%
保育	371	1.8%	330	1.6%	△41	88.9%
介護	262	1.3%	217	1.1%	△45	82.8%
建設	125	0.6%	198	1.0%	+73	158.4%
その他	1,763	8.5%	1,319	6.5%	△443	74.8%
合計	20,814	100.0%	20,301	100.0%	△512	97.5%

※分類変更により、コールセンターの一部をモバイルに変更し（前4Q：309M）、掲記しておりましたアパレルを「その他」に含めております。



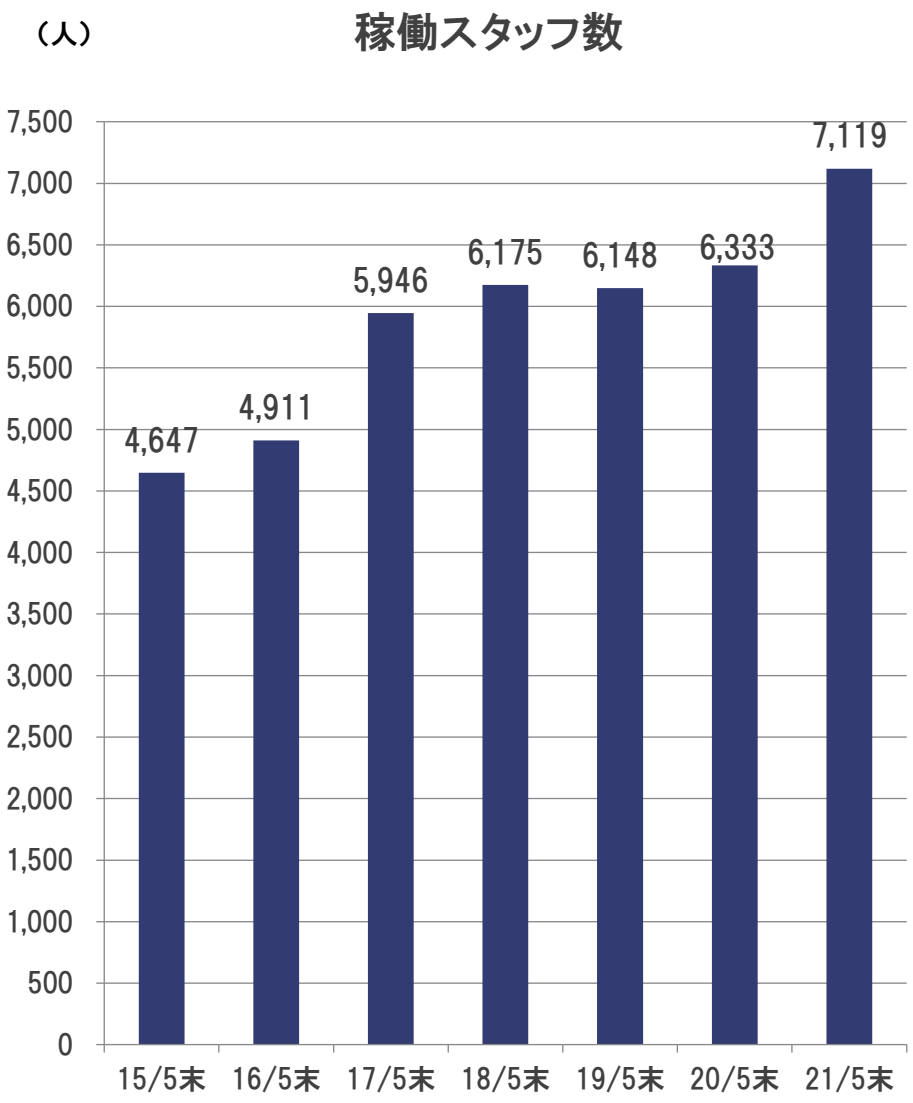
20/5期

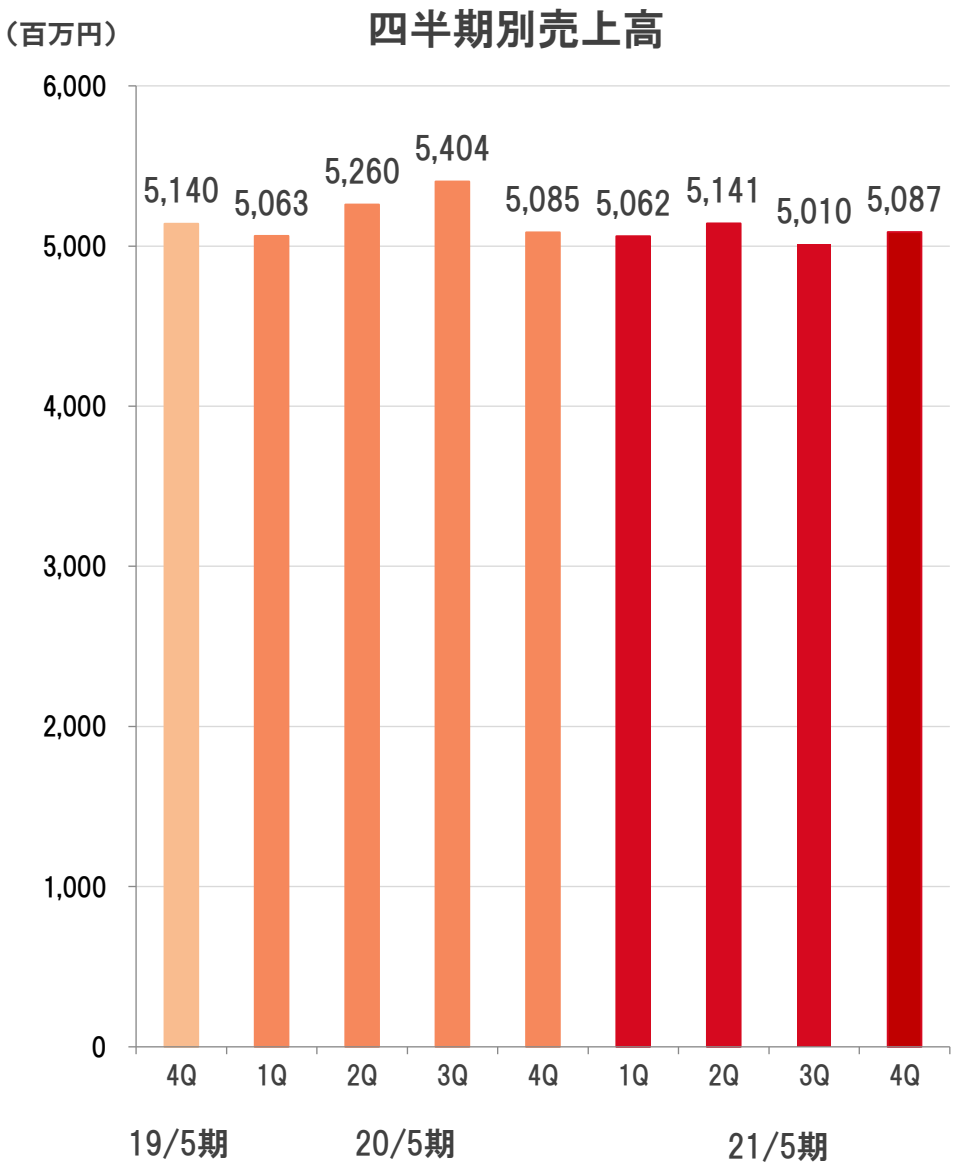


21/5期

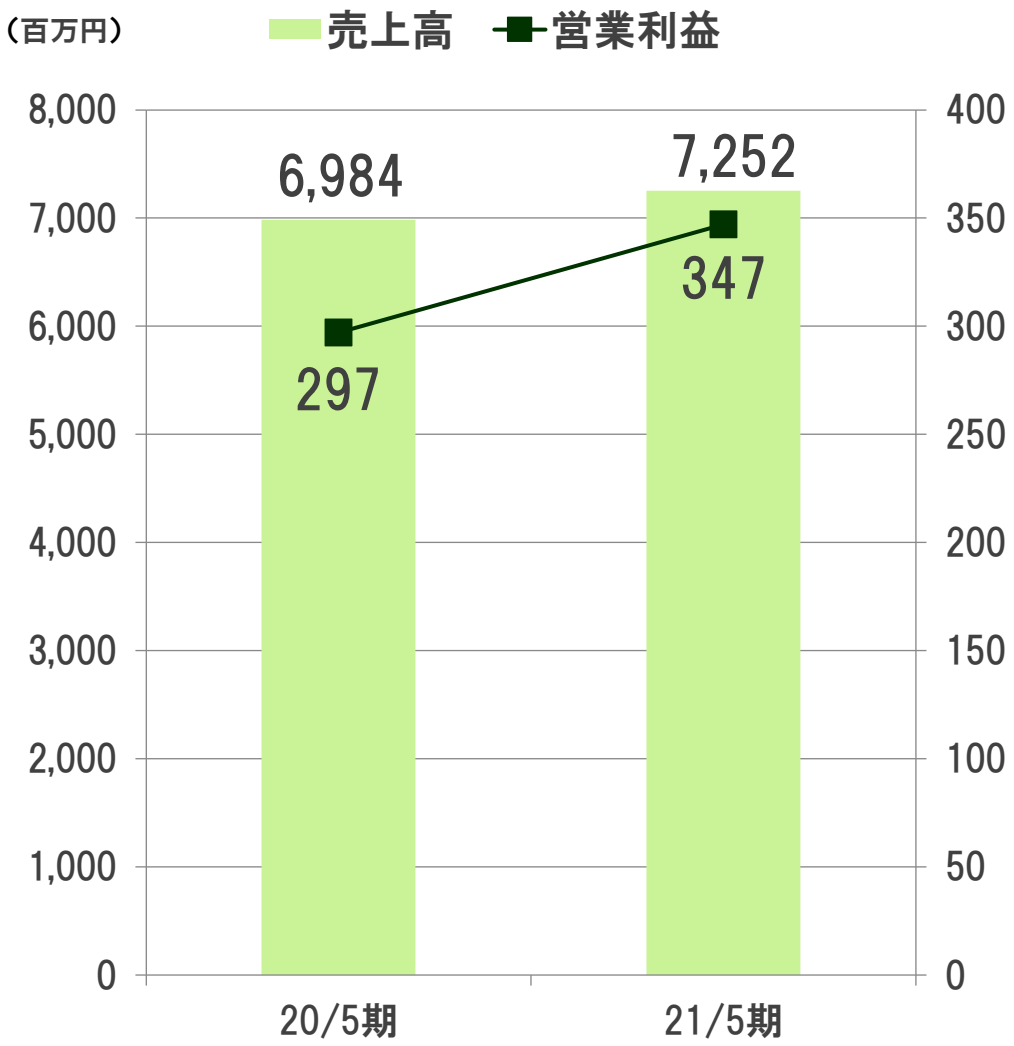
- モバイル
販促イベントの中止による減収が大きいが足元では第4のキャリア参入による人材需要が旺盛に。
- 物流・製造
大規模物流施設の稼働開始による人員オーダー増。
- アパレル
業界からの戦略的撤退により前年同期比△1,005M。
- 保育・介護
ライクキッズ向け：259M（前年同期比△37M）
ライクケア向け：218M（前年同期比+12M）

総合人材サービスの稼働スタッフ数・四半期別売上高の推移





セグメント別業績～介護関連サービス～



既存施設運営が順調に推移
コロナ禍にあっても
入居率は90%超を確保

売上高3.8%増
営業利益16.7%増

- 感染症拡大の中にあっても施設運営は順調に推移し増収増益での着地。
- 2021年3月に開設した新施設（横浜東寺尾：72床）も入居状況は好調。

2022年5月期 連結業績予想

LIKE ライクグループ

2022年5月期 連結業績予想

単位:百万円	21/5期 実績		22/5期 予想		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	54,274	100.0%	57,500	100.0%	+3,225	105.9%
子育て支援サービス	26,396	48.6%	非開示			
総合人材サービス	20,301	37.4%				
介護関連サービス	7,252	13.4%				
マルチメディアサービス他	323	0.6%				
営業利益	3,610	6.7%	3,800	6.6%	+189	105.3%
経常利益	5,341	9.8%	5,500	9.6%	+158	103.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,262	6.0%	3,300	5.7%	+37	101.2%
1株当たり当期純利益	171.10円	-	172.66円	-	+1.56円	100.9%

中期経営計画
（2021年5月期～2025年5月期）

LIKE ライクグループ

中期経営計画を策定する目的

新型コロナウイルス感染症拡大は
あらためてグループの提供するサービスが
社会から必要とされ社会課題の解決と
密接に関わっていることを再認識する契機となった

待機児童の解消

女性活躍の推進

労働力人口の増加

介護離職の解消

介護需要への対応

…

グループ事業拡大が社会課題の解決促進に大きく寄与するからこそ
持続可能な社会の実現に向け業容伸長に邁進し真に世の中にとって

「なくてはならない企業グループ」

となることを目指すために計画を策定
事業に更なるドライブをかける

中期経営計画における業績目標

単位：百万円	21/5期実績	22/5期予想	23/5期予想	24/5期予想	※25/5期予想
売上高	54,274	57,500	非開示		70,000 ～83,000
営業利益	3,610	3,800			5,000 ～6,500

※感染症拡大の影響を鑑み、最小値と最大値にて表記

業績目標におけるポイント

- 既存事業のオーガニックな成長で達成見込み
- 保育事業における既存園の充足・新規園開設による業容の伸長
- 人材事業における物流・製造、介護、建設、外国人材領域の成長
- 介護事業は新規施設開設及び外国人材領域とのシナジーを発揮
- さらにM&Aや事業提携により**売上高：1,000億円超**を狙う

中期経営計画の達成に向けた施策

SDGsへの取組

- 持続可能な社会実現のため取組を強化
- 本資料P. 7～8にかけ内容整理・方針策定

DX推進

- 労働集約型の事業だからこそデジタル化の余地あり
- まずはデジタル化推進、獲得したデータで新たな事業を創造

M&A事業提携

- 保育・介護部門をグループ中心事業へ成長させたノウハウ
- 引き続き積極検討し更なる業容のアップサイドを狙う

保育

- 待機児童問題解消に向け積極的に新規園開設
- 将来的な競争環境激化に備えた戦略的M&Aの実行・デジタル化・働く環境整備などを推進

人材

- 「なくてはならない」を基準に事業領域を選定
- 成長市場へ経営資源を集中
- 物流・製造、介護、建設、外国人領域を特に注力

介護

- 介護付き有料老人ホーム（特定施設）を首都圏に年間3～5施設開設
- 人材部門における外国人材領域とのシナジーを確立する

事業別の市場動向と戦略
～子育て支援サービス～

LIKE ライクキッズ

LIKE ライクアカデミー

事業概要～子育て支援サービス～

LIKE ライクキッズ

概要

- 祖業である総合人材サービスでの子育てによる女性離職に問題意識あり
- 資本参加前と比較すると14年で売上約14倍に伸長
- 営業利益でも連結化の16/5期：▲40Mから21/5期：2,118Mと大幅改善
- 首都圏中心に376施設運営、預かり児童数：10,600名超、売上業界2位

強み・特徴

- 採用力：人材部門とのシナジー・研修コンテンツの横展開による人材育成
- ドミナント：首都圏中心に展開、柔軟な勤務地選択による働きやすさ確保
- スケールメリット：多施設展開によるコスト低減・多様なキャリア提示
- 施設立地：デベロッパーとの緊密なリレーションによる高い開発力

市場動向～子育て支援サービス～

出生数

都道府県別人口

待機児童問題

新子育て安心プラン

保育士不足

株式会社比率

…

市場動向のまとめ

- 2020年の出生数は約84万人と統計開始から最小となるものの、都道府県別の人口に関しては直近の国勢調査からの推計値によると首都圏でむしろ増加が予想されている。
- 待機児童については減少傾向にあるものの、依然として首都圏を中心に問題は深刻。それを受け、2021年度より「新子育て安心プラン」がスタートし国策として新たに約14万人分の保育の受け皿が整備予定。
- 保育士の有効求人倍率は減少傾向にあるものの、2021年4月時点で2.04と全職種平均の1.04と比較して引き続き高い水準で推移している。
- 2017年時点での保育所等における株式会社の割合は6.2%。その後、参入が加速したとはいえ、現状でも多くが非営利法人運営施設である。

戦略～子育て支援サービス～

待機児童数の推移を鑑みながらも
サービスの量と質にこだわり売上・利益共に成長し続ける

日本一の保育事業者を目指す

新規園開設

- 受託・公的問わず積極的に運営検討
- 22/5月期は21/5月期並（12園）の認可園開設を予定

保育士確保

- 総合人材サービスとのシナジーを発揮
- 「ミライクル保育士」など多様な働き方を提供

M&A

- 保育・介護事業をM＆Aでグループ化した実績
- 案件選定から統合後作業までノウハウを保有

事業別の市場動向と戦略
～総合人材サービス～

LIKE ライク スタッフィング

LIKE ライク ワークス

CAREER DESIGN ACADEMY

事業概要～総合人材サービス～

LIKE ライクスタッフィング

概要

- 当社グループの祖業であり携帯電話販売代理店向け人材派遣でスケール
- 全国に15の営業拠点を展開
- 稼働スタッフ数：7,000名以上、取引先企業数：600社以上
- 人材業界（営業・販売支援人材ビジネス部門）におけるシェア：第4位

強み・特徴

- 育成ノウハウ：無資格・未経験の求職者様を戦力化してきた独自のノウハウ
- 業界特化：成長市場かつエッセンシャルな業界に特化
- 取引先数：業界特化型にも関わらず多くの取引先を抱えることでの安定性
- グループシナジー：保育・介護事業との連携による専門性獲得

出典：矢野経済研究所「人材ビジネスの現状と展望2020年版」

市場動向～総合人材サービス～

モバイル
- 楽天モバイル参入による各キャリア競争の激化

コールセンター
- EC伸長による人材需要拡大

物流・製造
- 主要クライアントが運営する1,000人規模物流施設が新規稼働
- 2021年9～12月にかけ計3施設新規開設決定

保育・介護
- 依然として有効求人倍率は高止まり
- 特に介護分野における将来的な人材不足は深刻

建設
- 業界最大手企業売上：約370億円、市場規模推計：4,000億円
- 就業者の高齢化が進行し慢性的な人材不足に窮する現状

外国人材
- 上記、介護・建設業界以外にも人材不足解消の大前提
- 感染症拡大により入国制限あるも将来的な増加は確実

戦略～総合人材サービス～

モバイル・コールセンター等の既存中心領域を
引き続きカバーしつつも

成長市場への集中投資を先鋭化

物流・製造

- 物流施設開設に伴う人材需要に引き続き積極対応
- 新規開設施設あたり百人単位で人材投入

建設

- 業界としての人材不足は将来的に更に深刻化
- 外国人材の投入も合わせ人材需要に応える

介護外国人材

- まずは国内の「特定技能」人材に注力
- グループ介護施設での就業・他企業様へ紹介

事業別の市場動向と戦略
～介護関連サービス～

LIKE ライクケア

事業概要～介護関連サービス～

LIKE ライクケア

概要

- 神奈川・東京を中心に25施設を展開、利用者数：約1,400名
- 主に介護付き有料老人ホームを運営（25施設中16施設）
- 買収後、人材部門とのシナジー発揮し入居率は60%台から90%超へ改善
- 連結化の14/5期：▲217Mの営業利益は21/5期で347Mまで伸長

強み・特徴

- 看取り介護：医療連携に強み、ほぼすべての施設で看取り介護が可能
- 24ナース：施設によっては24時間365日の看護師によるサポート実施
- 採用力：人材部門とのシナジーによる職員確保、充実したサポートを実現
- 施設立地：保育事業における施設開発力の横展開、首都圏中心の施設展開

市場動向～介護関連サービス～

高齢化率の増加

大都市での高齢化

都道府県別人口

介護人材不足

…

市場動向のまとめ

- 内閣府「高齢社会白書」によれば総人口あたりの65歳以上割合である高齢化率は年々上昇する見込みであり、特に今後は75歳以上人口の増加が推計される。
- 都市規模別に見た65歳以上人口指数では大都市圏での増加を予想しており、2015年時点を100とした指数は2045年には大都市で133.4に達し、ますます首都圏での介護需要が高まると推定される。
- 介護需要へ対応する介護人材の必要数は2019年度の約211万人から2040年度には約280万人と約69万人の増加が見込まれる。

戦略～介護関連サービス～

新規施設開設によって
業容の拡大と高まる介護需要に応えながら

人材部門の外国人材領域とシナジーを最大化

新規施設開設 M&A

- 年間3～5施設を目標に首都圏で開設を検討
- 同時に積極的なM&Aも実施し事業規模を拡大

介護人材確保

- 総合人材サービスとのシナジーを発揮
- 人材確保によって他社との差別化を鮮明にする

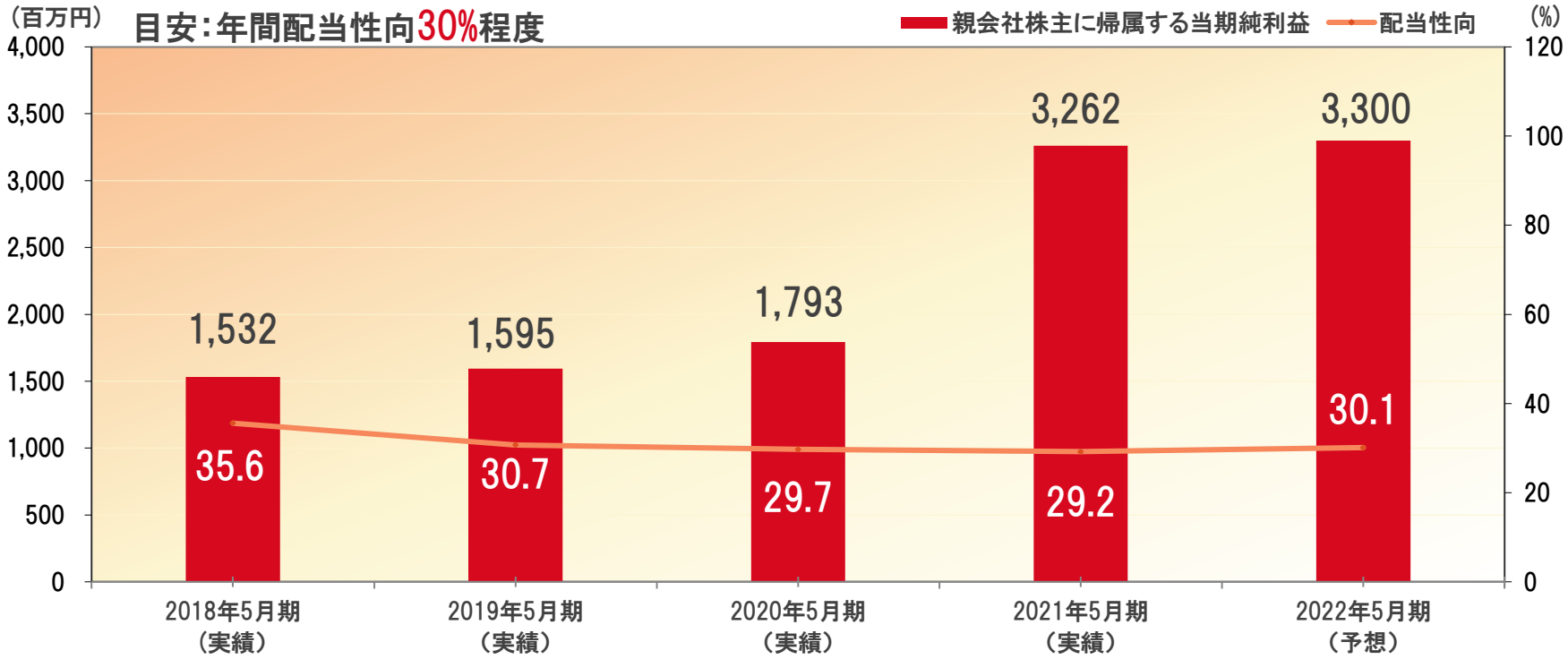
人材部門との連携

- 施設での外国人材受け入れを推進
- 外国人材事業拡大に備えノウハウを蓄積

株主還元

LIKE ライクグループ

配当と配当性向



		中間期	期末	年間	配当性向
2019年5月期	通期実績	12円	14円	26円	30.7%
2020年5月期	通期実績	14円	14円	28円	29.7%
2021年5月期	通期実績	15円	35円	50円	29.2%
2022年5月期	通期予想	26円	26円	52円	30.1%

- 2021年5月期における期末配当については従来、27円を予定しておりましたが、2021年5月期の業績結果とそれに対する年間配当性向を30%程度とする方針を鑑み、8円増額し、35円としております。
- 詳しくは2021年7月12日付「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

株主優待制度（ポイント設計の変更）

中長期的に保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、「ライク・プレミアム優待倶楽部」をご提供。

「ライク・プレミアム優待倶楽部」

＊対象

毎年5月末日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式300株(3単元)以上を保有されている株主様。

＊株主優待の内容

毎年7月に下表に基づいた株主優待ポイントを贈呈。
特設インターネットサイト(https://like.premium-yutaiclub.jp)において、株主優待ポイントを、食品、電化製品、ギフト、雑貨など2,000種類以上の優待商品に交換。

持株数	付与ポイント	
	保有期間(1年未満)	保有期間(1年以上)
300～399株	5,000ポイント	5,000ポイント(±0ポイント)
400～499株	8,000ポイント	8,000ポイント(±0ポイント)
500～699株	12,000ポイント	15,000ポイント(＋3,000ポイント)
700～999株	15,000ポイント	20,000ポイント(＋5,000ポイント)
1,000～1,999株	25,000ポイント	35,000ポイント(＋10,000ポイント)
2,000～2,999株	60,000ポイント	75,000ポイント(＋15,000ポイント)
3,000株以上	80,000ポイント	100,000ポイント(＋20,000ポイント)

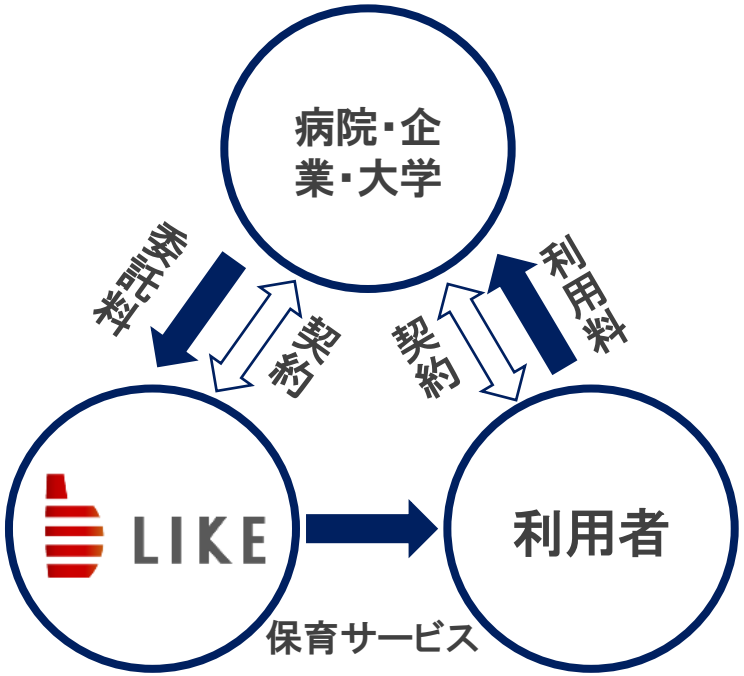
【IR窓口】 TEL：03-5428-5577 / EMAIL: ir@like-gr.co.jp

付属資料

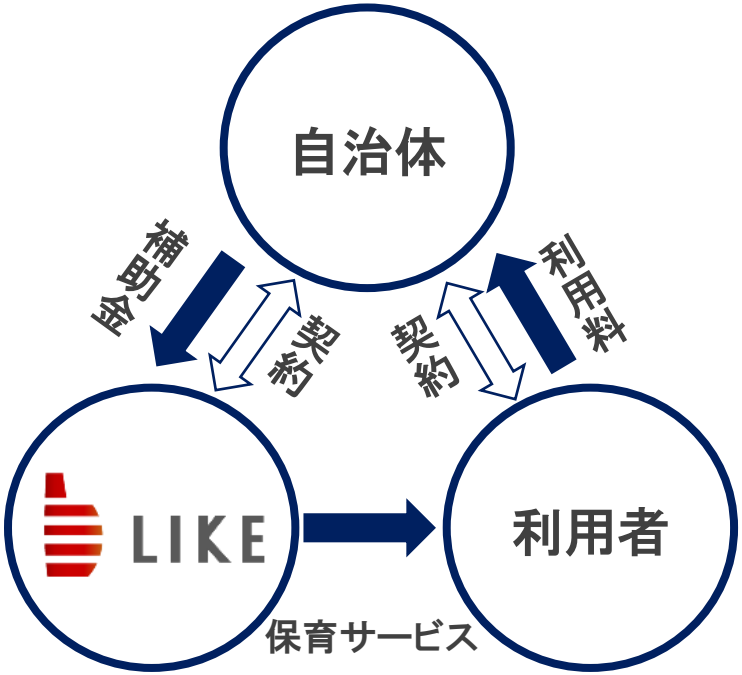
LIKE ライクグループ

主なビジネスモデル～子育て支援サービス～

受託保育事業



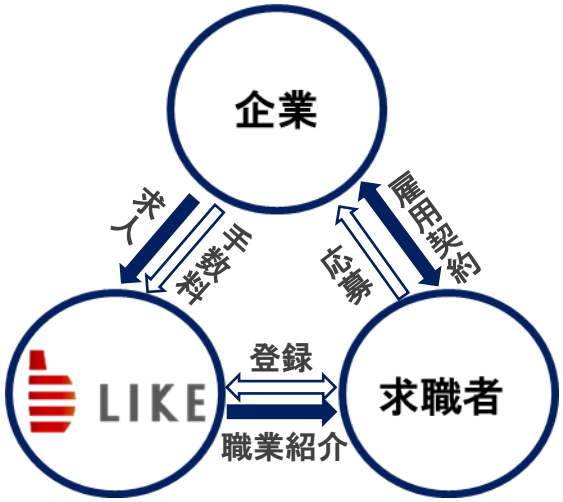
公的保育事業



主なビジネスモデル～総合人材サービス～

人材派遣

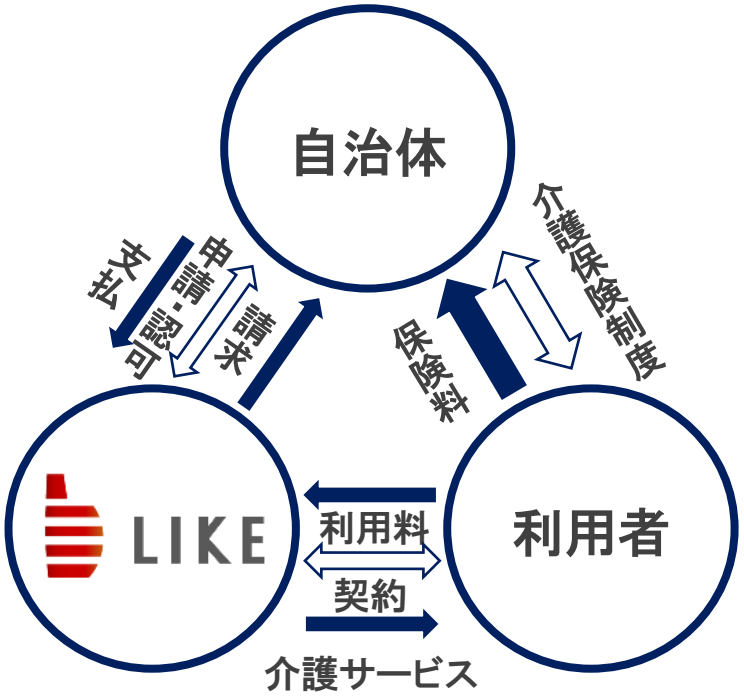
人材紹介



請負

主なビジネスモデル～介護関連サービス～

介護付き有料老人ホーム（特定施設）



市場動向～子育て支援サービス～

出生数

- 2020年の出生数は約84万人と統計開始から最少を記録
- 感染症拡大による婚姻数の減少も懸念

2020年 人口動態総覧及び平均発生間隔―対前年比較―

	実数(人、胎、組)				率		平均発生間隔	
	2020年	2019年	差引増減	増減率(%)	2020年	2019年	2020年	2019年
出生	840,832	865,239	△ 24,407	△2.8	6.8	7.0	38s	36s
死亡	1,372,648	1,381,093	△ 8,445	△0.6	11.1	11.2	23s	23s
自然増減	△ 531,816	△ 515,854	△ 15,962	―	△ 4.3	△ 4.2	―	―
婚姻	525,490	599,007	△ 73,517	△12.3	4.3	4.8	60s	53s
離婚	193,251	208,496	△ 15,245	△7.3	1.57	1.69	2m44s	2m31s

出典：厚生労働省「人口動態統計月報(概数)(令和2年12月分) https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/m2020/12.html」を元に当社作成

市場動向～子育て支援サービス～

都道府県別人口

- 国勢調査によれば令和元年時点での全国人口は減少予想
- 一方で首都圏とその他一部地域では増加を推計

都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口					令和元年推計人口		
	平成22年（1,000人）	27年（1,000人）	人口集中地区	人口密度（人/km²）	人口増減率（平成22～27年）（%）	総人口（1,000人）	人口性比（女性100に対する男性）	人口増減率（対前年）（人口1,000につき）
全国	128,057	127,095	86,868	a)340.8	-0.8	126,167	94.8	-2.2
北海道	5,506	5,382	4,047	a)68.6	-2.3	5,250	89.0	-6.8
青森	1,373	1,308	610	135.6	-4.7	1,246	88.6	-13.1
岩手	1,330	1,280	408	83.8	-3.8	1,227	93.2	-11.2
宮城	2,348	2,334	1,495	320.5	-0.6	2,306	95.5	-4.0
秋田	1,086	1,023	358	87.9	-5.8	966	88.7	-14.8
山形	1,169	1,124	491	120.5	-3.9	1,078	93.3	-11.5
福島	2,029	1,914	816	138.9	-5.7	1,846	98.2	-9.8
茨城	2,970	2,917	1,113	478.4	-1.8	2,860	99.6	-5.9
栃木	2,008	1,974	892	308.1	-1.7	1,934	99.3	-6.1
群馬	2,008	1,973	788	310.1	-1.7	1,942	98.0	-5.0
埼玉	7,195	7,267	5,828	1,913.4	1.0	7,350	99.6	2.7
千葉	6,216	6,223	4,622	1,206.5	0.1	6,259	98.4	0.8
東京	13,159	13,515	13,295	6,168.7	2.7	13,921	96.8	7.1
神奈川	9,048	9,126	8,616	3,777.7	0.9	9,198	99.4	2.4
新潟	2,374	2,304	1,121	183.1	-3.0	2,223	94.1	-10.0
富山	1,093	1,066	403	251.0	-2.5	1,044	94.3	-6.6
石川	1,170	1,154	594	275.7	-1.3	1,138	94.5	-5.0
福井	806	787	346	187.7	-2.4	768	94.7	-7.8
山梨	863	835	261	187.0	-3.3	811	96.0	-8.0
長野	2,152	2,099	719	154.8	-2.5	2,049	95.3	-7.0
岐阜	2,081	2,032	776	191.3	-2.3	1,987	94.3	-5.1
静岡	3,765	3,700	2,216	475.8	-1.7	3,644	97.3	-4.3
愛知	7,411	7,483	5,802	1,446.7	1.0	7,552	100.2	2.1
三重	1,855	1,816	789	314.5	-2.1	1,781	95.5	-5.8
滋賀	1,411	1,413	702	351.7	0.2	1,414	97.8	1.1
京都	2,636	2,610	2,181	566.0	-1.0	2,583	91.5	-3.1
大阪	8,865	8,839	8,456	4,639.8	-0.3	8,809	92.3	-0.4
兵庫	5,588	5,535	4,299	658.8	-1.0	5,466	91.0	-3.3
奈良	1,401	1,364	884	369.6	-2.6	1,330	89.0	-6.6
和歌山	1,002	964	359	203.9	-3.9	925	88.8	-10.5

都道府県	国勢調査人口					令和元年推計人口		
	平成22年（1,000人）	27年（1,000人）	人口集中地区	人口密度（人/km²）	人口増減率（平成22～27年）（%）	総人口（1,000人）	人口性比（女性100に対する男性）	人口増減率（対前年）（人口1,000につき）
鳥取	589	573	212	163.5	-2.6	556	91.7	-8.6
島根	717	694	168	103.5	-3.2	674	93.3	-8.4
岡山	1,945	1,922	897	270.1	-1.2	1,890	92.7	-4.6
広島	2,861	2,844	1,834	335.4	-0.6	2,804	94.5	-4.6
山口	1,451	1,405	691	229.8	-3.2	1,358	90.5	-8.8
徳島	785	756	247	182.3	-3.8	728	91.2	-10.9
香川	996	976	318	520.2	-2.0	956	94.2	-5.9
愛媛	1,431	1,385	733	244.1	-3.2	1,339	89.9	-9.3
高知	764	728	317	102.5	-4.7	698	89.3	-11.5
福岡	5,072	5,102	3,693	1,023.1	0.6	5,104	89.9	-0.7
佐賀	850	833	262	341.2	-2.0	815	89.8	-5.5
長崎	1,427	1,377	661	333.3	-3.5	1,327	88.9	-10.5
熊本	1,817	1,786	854	241.1	-1.7	1,748	89.5	-5.3
大分	1,197	1,166	551	183.9	-2.5	1,135	90.3	-7.1
宮崎	1,135	1,104	509	142.7	-2.7	1,073	88.9	-6.9
鹿児島	1,706	1,648	663	179.4	-3.4	1,602	88.7	-7.4
沖縄	1,393	1,434	972	628.4	2.9	1,453	96.8	3.9

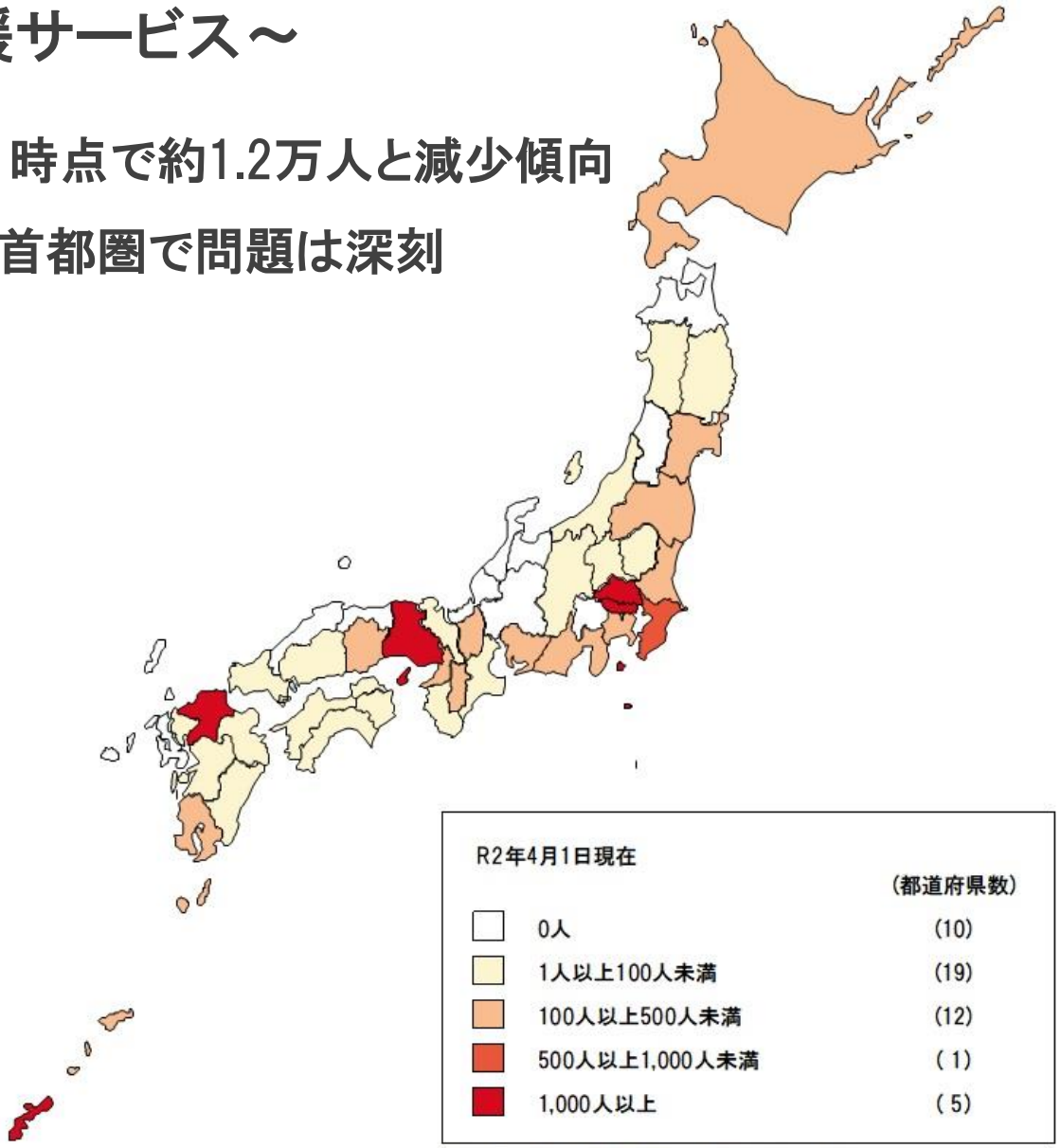
出典：総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」を元に当社作成

市場動向～子育て支援サービス～

待機児童問題

- 2020年4月時点で約1.2万人と減少傾向
- 依然として首都圏で問題は深刻

都道府県	待機児童数	待機児童率	参考 (H31) 待機児童数	参考 増減
	人	%	人	人
北海道	134	0.15	152	▲ 18
青森県	0	0.00	0	0
岩手県	58	0.19	175	▲ 117
宮城県	340	0.76	583	▲ 243
秋田県	22	0.10	65	▲ 43
山形県	0	0.00	45	▲ 45
福島県	141	0.40	274	▲ 133
茨城県	193	0.32	345	▲ 152
栃木県	34	0.08	52	▲ 18
群馬県	14	0.03	21	▲ 7
埼玉県	1,083	0.80	1,208	▲ 125
千葉県	833	0.70	1,020	▲ 187
東京都	2,343	0.73	3,690	▲ 1,347
神奈川県	496	0.29	750	▲ 254
新潟県	3	0.00	2	1
富山県	0	0.00	0	0
石川県	0	0.00	0	0
福井県	0	0.00	10	▲ 10
山梨県	0	0.00	0	0
長野県	46	0.09	80	▲ 34
岐阜県	0	0.00	2	▲ 2
静岡県	122	0.18	212	▲ 90
愛知県	155	0.09	258	▲ 103
三重県	81	0.20	109	▲ 28
滋賀県	495	1.34	459	36
京都府	48	0.08	86	▲ 38
大阪府	348	0.18	589	▲ 241
兵庫県	1,528	1.31	1,569	▲ 41
奈良県	201	0.76	198	3
和歌山県	35	0.17	54	▲ 19
鳥取県	0	0.00	0	0
島根県	0	0.00	0	0
岡山県	403	0.82	580	▲ 177
広島県	39	0.06	128	▲ 89
山口県	17	0.06	40	▲ 23
徳島県	61	0.36	73	▲ 12
香川県	64	0.28	182	▲ 118
愛媛県	55	0.21	103	▲ 48
高知県	28	0.13	35	▲ 7
福岡県	1,189	0.94	1,232	▲ 43
佐賀県	49	0.20	24	25
長崎県	0	0.00	70	▲ 70
熊本県	70	0.12	178	▲ 108
大分県	10	0.04	25	▲ 15
宮崎県	14	0.04	43	▲ 29
鹿児島県	322	0.75	349	▲ 27
沖縄県	1,365	2.19	1,702	▲ 337
計	12,439	0.44	16,772	▲ 4,333



注：各都道府県には指定都市・中核市を含む。

出典：厚生労働省「保育所等関連状況　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13237.html」を元に当社作成

市場動向～子育て支援サービス～

新子育て安心プラン

- 2024年度末までに新たに約14万人分の保育の受け皿を整備
- 早期の待機児童解消と女性就業率向上が狙い

新子育て安心プランの概要

2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性の就業率の上昇に対応。

＜新子育て安心プランにおける支援のポイント＞

①地域の特性に応じた支援

■保育ニーズが増加している地域への支援
・自治体への整備費等の補助率の嵩上げ
■マッチングの促進が必要な地域への支援
・保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
・巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
■人口減少地域の保育の在り方の検討

②魅力向上を通じた保育士の確保

・保育補助者の活躍促進
・短時間勤務の保育士の活躍促進
・保育士、保育所支援センターの機能強化

③地域のあらゆる子育て資源の活用

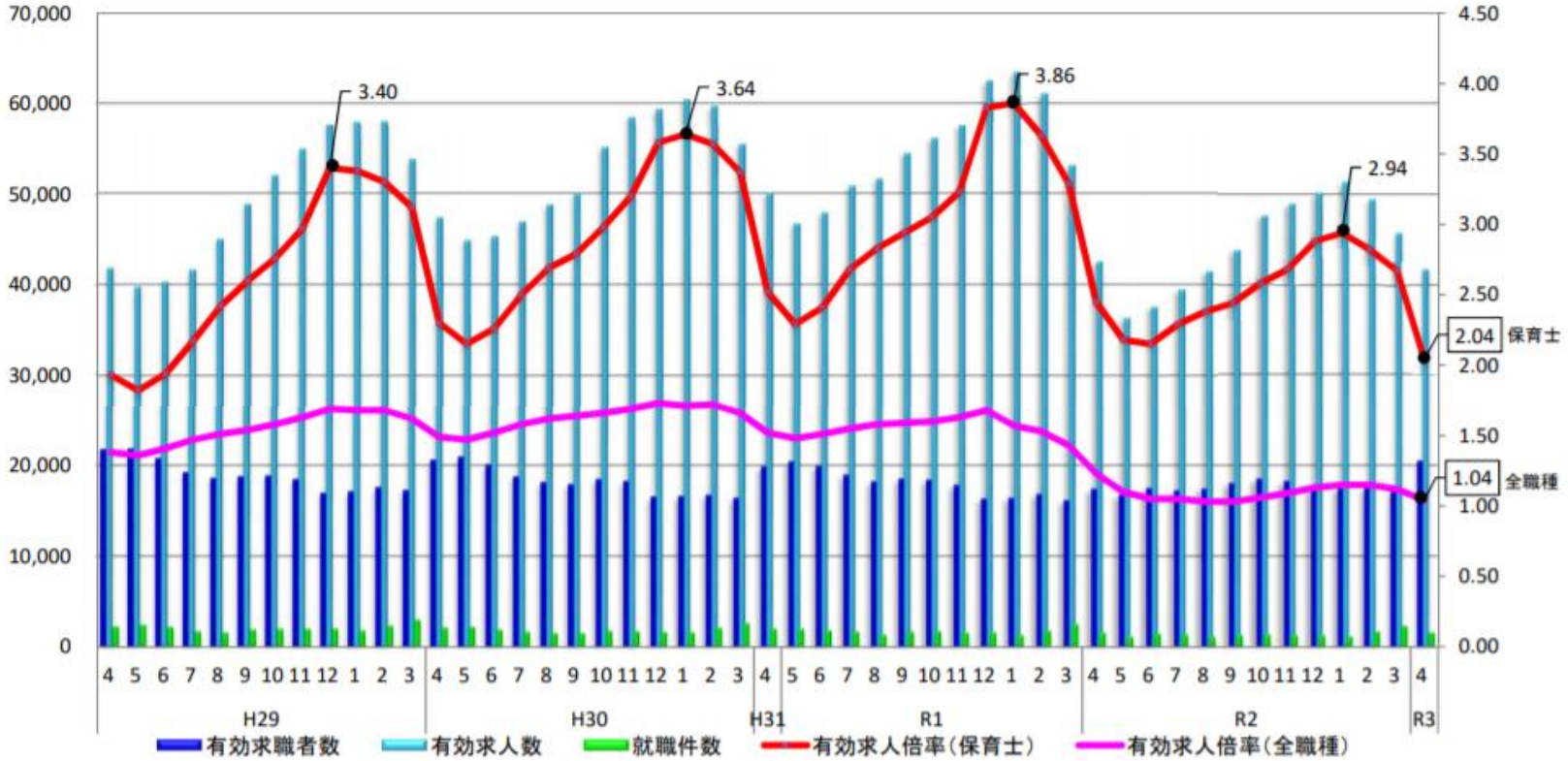
・幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育や小規模保育の推進
・ベビーシッターの利用料助成の非課税化
・企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充
・育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

出典：厚生労働省「新子育て安心プランの公表について　https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000202678_00005.html」を元に当社作成

市場動向～子育て支援サービス～

保育士不足

- 有効求人倍率は減少傾向にあるものの保育士不足は継続
- 全職種対比で2倍近い倍率で推移している



（出典）一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。
※全職種の有効求人倍率は、実数である。

出典：厚生労働省「保育士の有効求人倍率の推移（全国） https://www.mhlw.go.jp/content/R2.11..pdf」

市場動向～子育て支援サービス～

株式会社比率

- 保育所等における2017年時点の営利法人比率は6.2%
- その後、株式参入進むも現在も多くは非営利法人運営

施設の種類別にみた経営主体別施設数及び構成割合

2017年10月1日現在

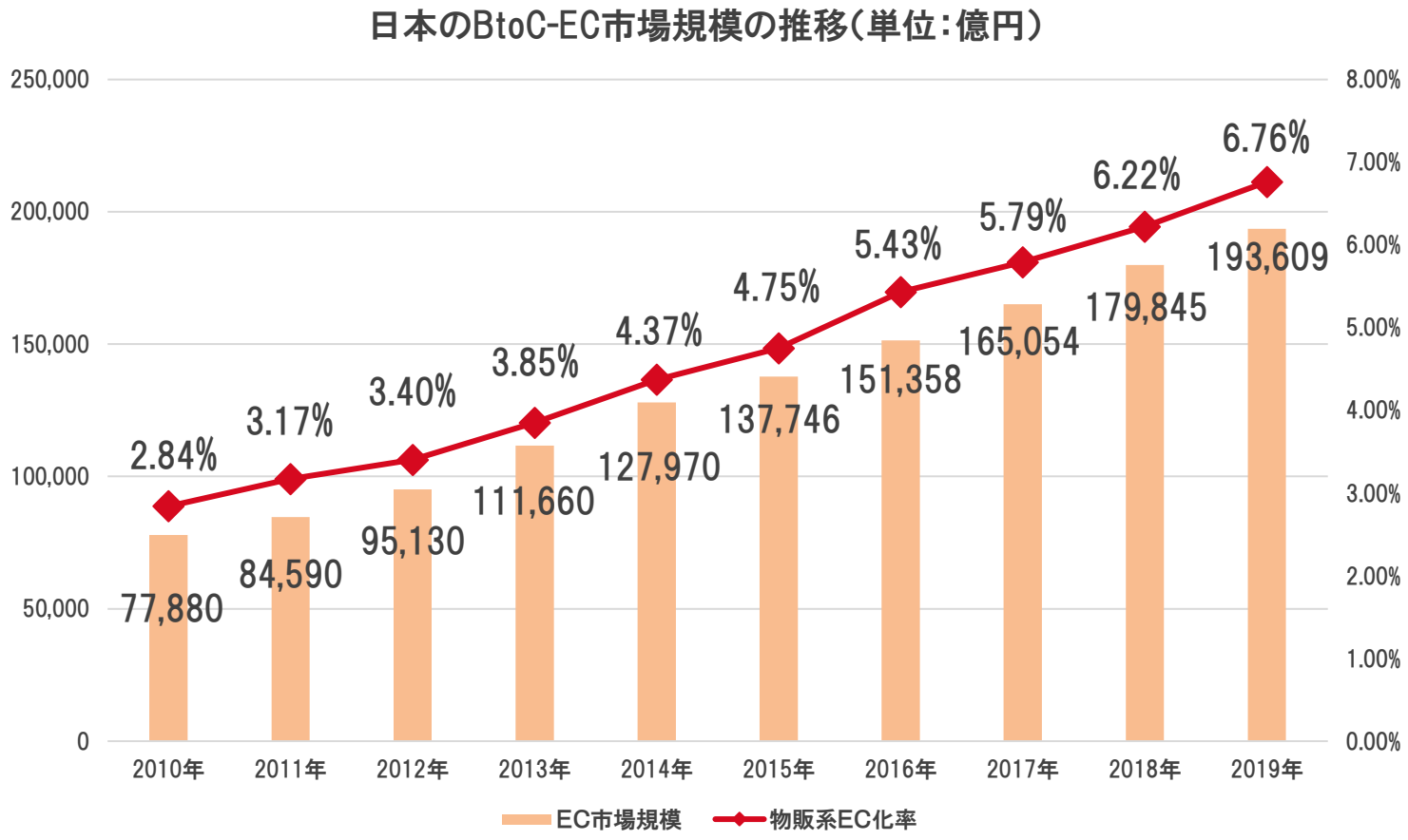
	総数	公営				私営					
		国・独立行政法人	都道府県	市区町村	一般事務組合・広域連合	社会福祉法人	医療法人	公益法人・日赤	営利法人（会社）	その他の法人	その他
	施設数										
総数	72,887	81	227	16,062	139	27,801	2,213	747	18,635	5,973	1,009
保護施設	291	—	1	15	6	269	—	—	—	—	—
老人福祉施設	5,293	—	—	786	74	4,054	52	65	120	74	68
障害者支援施設等	5,734	9	22	108	17	3,730	200	48	55	1,510	35
児童福祉施設等	40,137	72	170	14,026	41	18,025	88	439	3,381	3,096	799
保育所等	27,137	2	—	8,711	3	14,493	15	56	1,686	2,049	122
その他の社会福祉施設等	21,432	—	34	1,127	1	1,723	1,873	195	15,079	1,293	107
	構成割合										
総数	100.0%	0.1%	0.3%	22.0%	0.2%	38.1%	3.0%	1.0%	25.6%	8.2%	1.4%
保護施設	100.0%	—	0.3%	5.2%	2.1%	92.4%	—	—	—	—	—
老人福祉施設	100.0%	—	—	14.8%	1.4%	76.6%	1.0%	1.2%	2.3%	1.4%	1.3%
障害者支援施設等	100.0%	0.2%	0.4%	1.9%	0.3%	65.1%	3.5%	0.8%	1.0%	26.3%	0.6%
児童福祉施設等	100.0%	0.2%	0.4%	34.9%	0.1%	44.9%	0.2%	1.1%	8.4%	7.7%	2.0%
保育所等	100.0%	0.0%	—	32.1%	0.0%	53.4%	0.1%	0.2%	6.2%	7.6%	0.4%
その他の社会福祉施設等	100.0%	—	0.2%	5.3%	0.0%	8.0%	8.7%	0.9%	70.4%	6.0%	0.5%

出典：厚生労働省「平成29年社会福祉施設等調査の概況　https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/17/index.html」を元に当社作成

市場動向～総合人材サービス～

物流・製造

- EC市場は年々拡大し近年ではもはやインフラ化
- ECを支える物流施設の整備が急ピッチで進行中

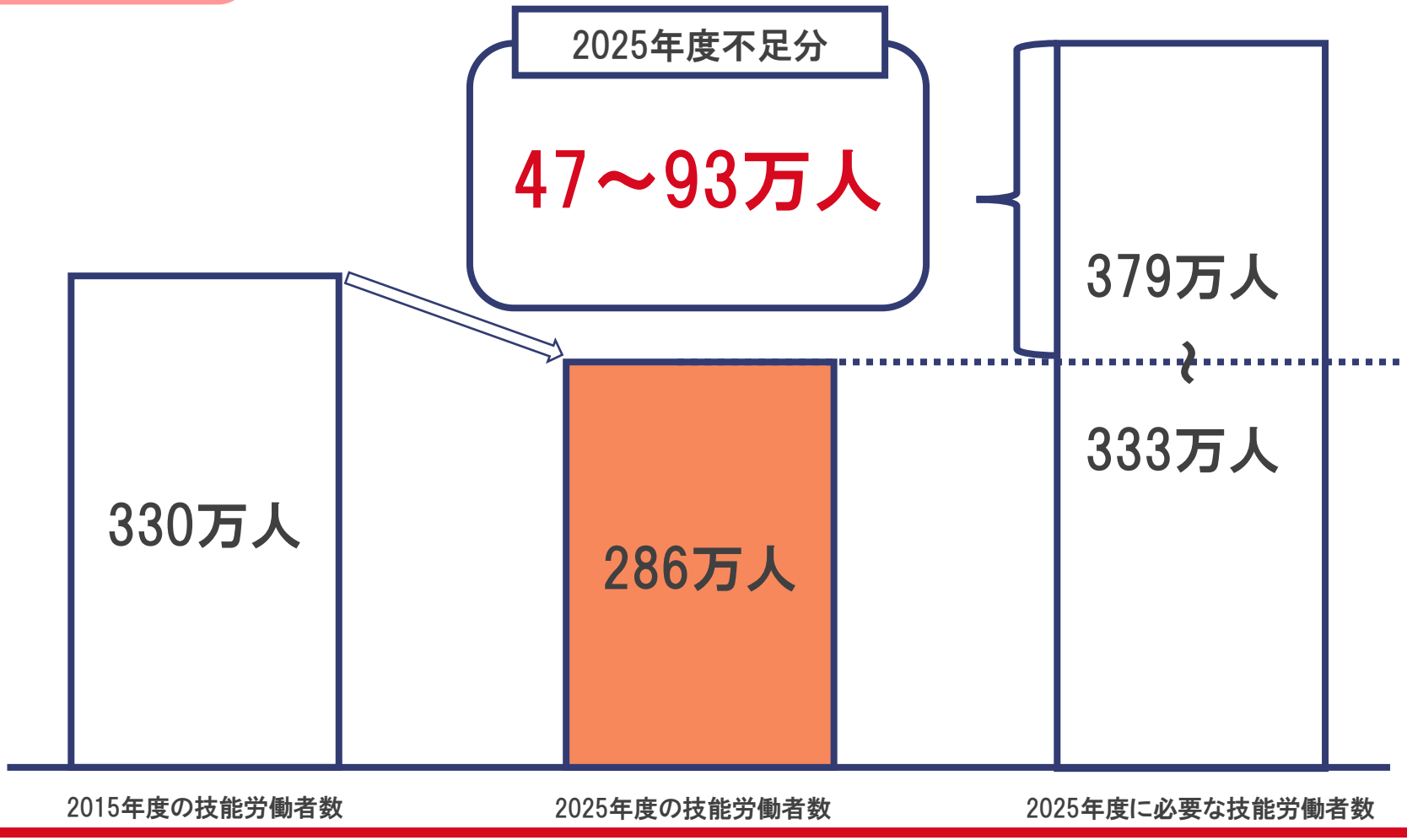


出典：経済産業省「国内電子商取引市場規模（BtoC及びBtoB） https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200722003/20200722003.html」を元に当社作成

市場動向～総合人材サービス～

建設

- 2025年度に不足が予想される人材は約47～93万人
- 人材の高齢化も深刻であり早期の若返りが急務

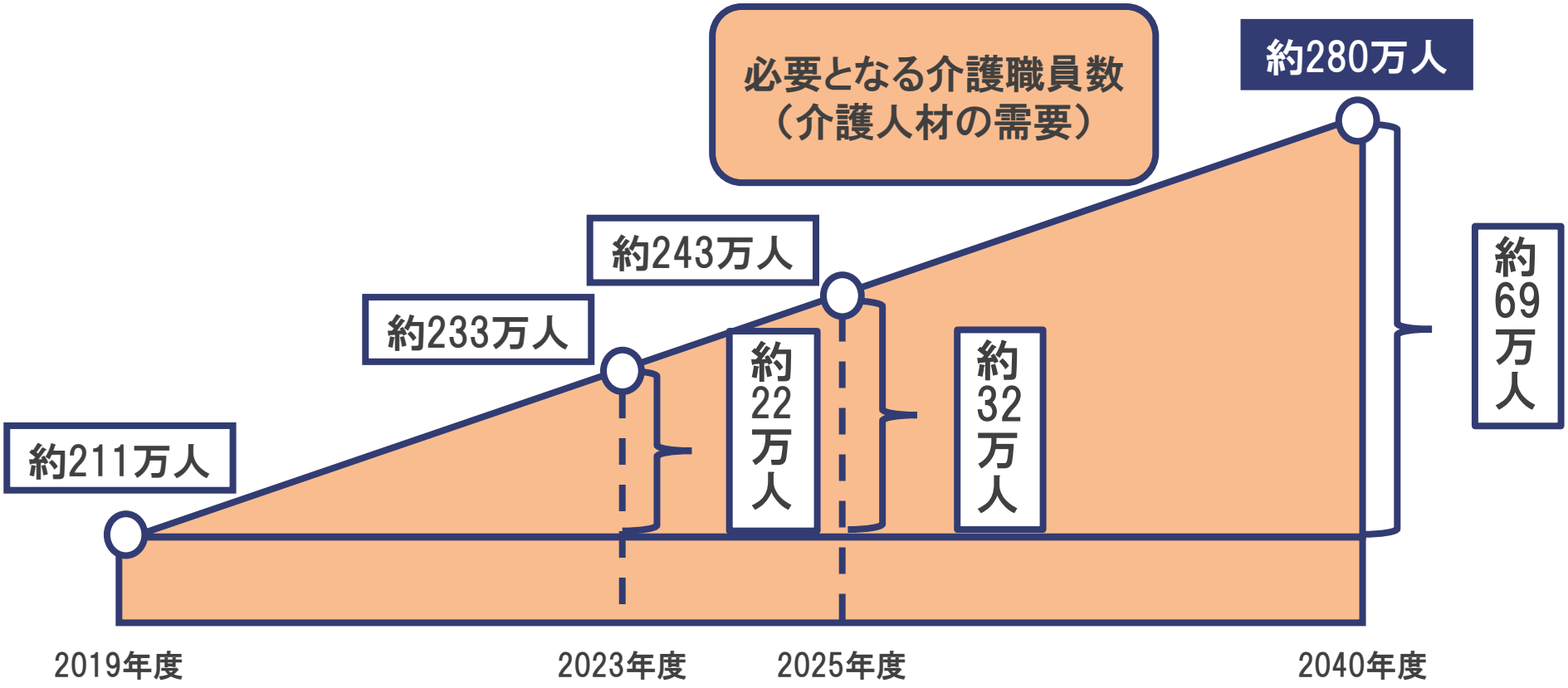


出典：国土交通省「建設産業の現状と課題　https://www.mlit.go.jp/common/001149561.pdf」を元に当社作成

市場動向～総合人材サービス～

介護

- 2040年度に必要とされる介護職員は約280万人
- 人材確保には外国人材の受入が必須

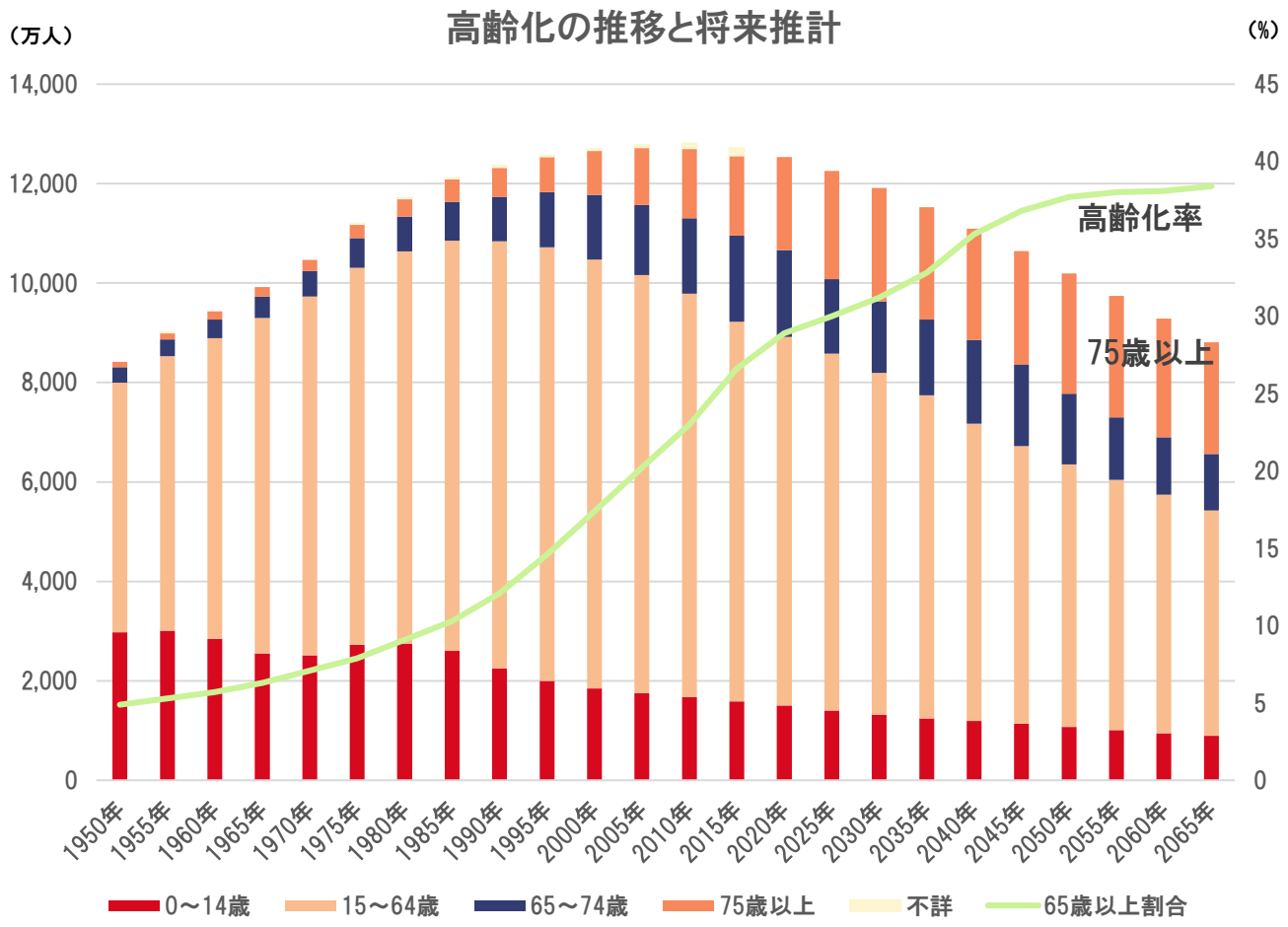


出典：厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について　https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000207323_00005.html」を元に当社作成

市場動向～介護関連サービス～

高齢化率の増加

- 65歳以上人口割合である高齢化率は年々上昇を予測
- 特に今後は75歳以上の増加を推計

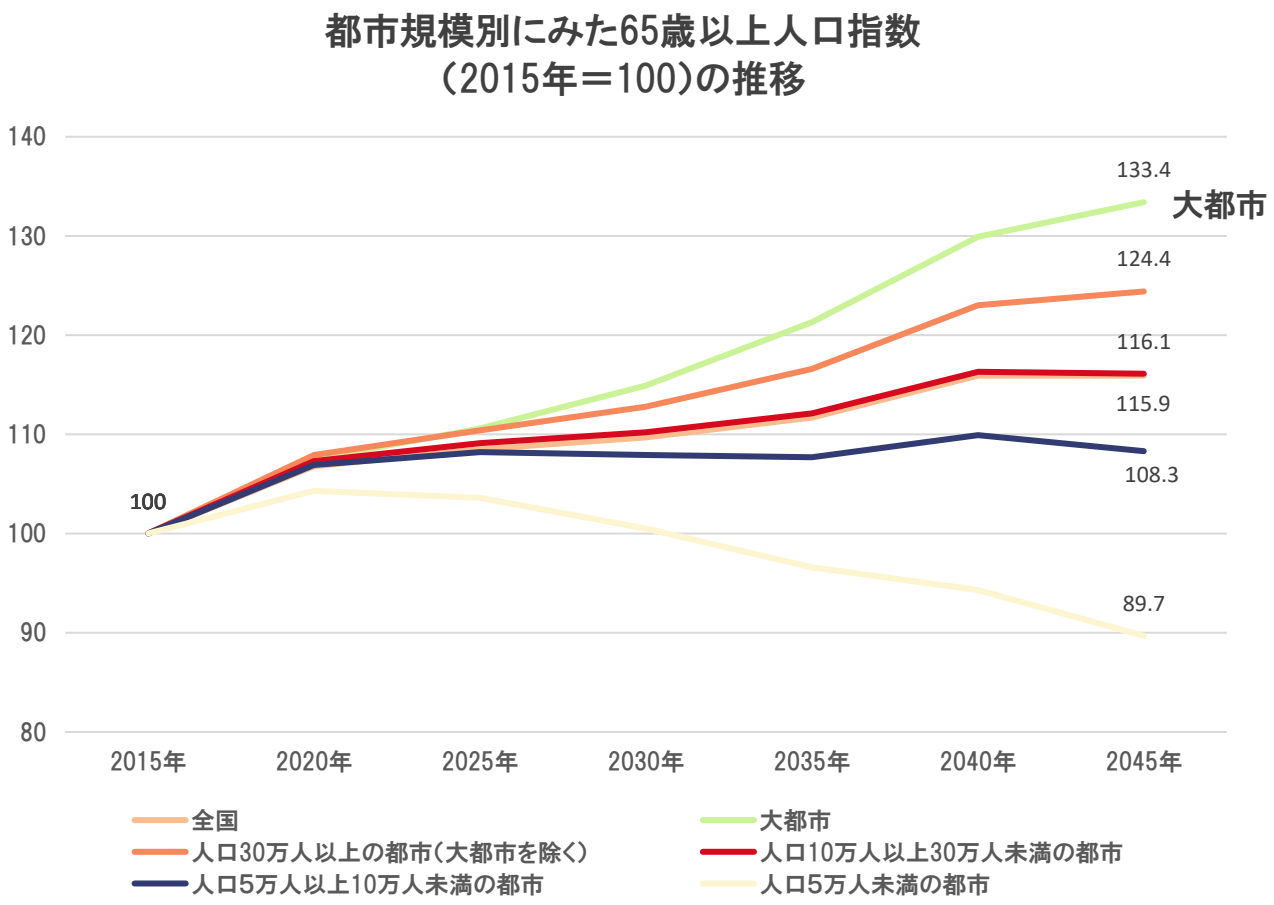


出典：内閣府「高齢社会白書　https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf」を元に当社作成

市場動向～介護関連サービス～

大都市での高齢化

- 特に大都市圏で65歳以上人口指数の増加を想定
- ますます首都圏を中心とする大都市で介護需要が高まる



出典：内閣府「高齢社会白書　https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/pdf/1s1s_04.pdf」を元に当社作成